



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

846 2022年10月30日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所 &fax
3895-0504
荒川区町屋5-3-5

定例法律相談
11月7日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

来年度
予算は?

2023年度予算要望を提出 日本共産党区議団
くらし応援、福祉、教育を最優先に



(写真撮影のためマスクを外しています)

学校給食無償化、介護負担軽減など
緊急・重点要望の予算化を求めました

10月25日、日本共産党区議団は、西川区長に2023年度予算要望(緊急・重点要望含む)を提出しました。区は、北川副区長が対応しました(写真左)。

特に、3年間の新型コロナウイルスウィルス感染拡大に加えて物価、エネルギー高騰など、区民の命、暮らしに深刻な影響をもたらしています。個人給付金は住民税非課税世帯などに限られるなど不十分です。

「ゼロゼロ融資」などで事業継続してきた区内事業者、生活福祉資金特例貸付で何とかつないできた方々の返済も来年度から本格的に始まります。実質賃金は下がり続

緊急・重点要望

1. コロナ感染拡大・物価高騰対策

保健所の強化のため、保健師など増員を行い定員化する。PCRなど検査体制を継続し、強化区内事業者を支援する相談体制を強化

ゼロゼロ融資などによる過剰債務削減に地域金融機関などと共同した中小事業者の支援、再生に向けた取り組みを行う

国内に「事業再生給付金」の支給を求め、区独自の支援金給付を実施

生活保護申請受付で扶養照会を行わないこと、「生活保護は国民の権利」をお知らせするポスター掲示など広報を強化する

物価・エネルギー高騰、運賃などの値上げによって、福祉タクシー券はじめ区民サービス低下にならないよう対策を講じる

医療機関・患者双方に負担を強いるマイナパーカードと保険証の一体化の強制は止めることを強く求める

2. 子育て・子どもへの支援

就学援助基準を当面、生活保護基準準の1.5倍まで対象拡大する

区独自で小中学校の給食完全無償化を実施

学校給食の無償化

日本共産党区議団は、これでも質問や条例提案で学校給食の無償化を繰り返してきてきました。子育て世帯の支援、子どもの貧困解消、食育推進などの点でも無償化は重要です。

全国では、無償化する自治体が増え、荒川区も葛飾区が来春から学校給食の完全無償化を実施します。また、物価高騰対策などで期

Table with 2 columns: 荒川区小中学校給食費, 年間負担額. Rows for elementary and middle schools with sub-rows for grade levels.

Table with 4 columns: 学校給食無償化にかかる経費, 人口, 対象人数, 必要経費, 一般会計予算規模. Rows for荒川区 and葛飾区.

間限定で無償化実施自治体も増えています。荒川区ではすでに就学援助2/3割の児童生徒に給食費が支給されています。差し引くと5億円余、予算の0.5%で実施できます。

若者を応援... 奨学金の返済支援を高校卒業後、7割以上が大学、専門学校などに進学しています。しかし高すぎる学費のため、多額の奨学金(教育ローン)を借り入れ、卒業と同時に多額の借金を背負うこととなります。足立区では、区奨学金返済支援助成(借入総額の半額・上限100万円まで)を実施しています。国に対して当面学費を半額、入学金廃止など求めることも、区独自支援を求めます。

6. 気候変動対策についての推進

2050年までの温室効果ガス削減目標を設定。公共施設、公共事業など区の業務の全分野でどれだけ温室ガスを削減できるかなど、脱炭素化に向けた「目標と計画」を策定。プラスチック類削減の取り組みを前提に、区の廃プラ回収モデル事業の全域に拡大

7. まちづくりについて
書庫など有地を種地にした西日暮里駅前再開発、三河島駅前北地区再開発は、今からでも区民の声を聴いて見直す

高齢者、ひとり親世帯、若者向けの家賃助成制度を創設する

感震ブレーカー、家具転倒防止の100%設置実現へ区の補助制度を抜本的に拡充

命を守る簡易耐震・不燃化工事の補助制度

移動の自由保障をまちづくりの基本に、コミュニティバスなど地域公共交通のため必要な財源を投入すること。町屋さくらの復活

町屋、尾久、日暮里など全区的な交通不便地域の実態調査を行い、区として地域公共交通政策を策定する



裏面 区庁舎建て替え問題 まちの話題...など

公共施設 建替えは

区本庁舎建替え計画の検討がはじまる 建築費200億円を基金100億円(毎年12.5億円 8年間積立)



**区民の暮らし最優先の区政運営を大前提に
長期間の負担平準化のため起債の積極的活用を**

区役所本庁舎は1968年に竣工、今年で54年目。区は、これまで「大規模改修工事などで80年まで長寿命化」するとして改修を重ねてきました(左下囲み)。本庁舎建て替え問題は、3年前から自民、公明から「建替えの検討」の質問がだされ、区もこれを受けて「関係課長等から成る検討委員会」を立ち上げました。**来年度にも方向性の具体化が**

9月会議でも本庁舎建て替えの質問が出されました。区は、給排水空調の大規模改修が必要・バリアフリーでの課題・機能の分散・会議室の不足・災害時の拠点機能・DXへの対応など多くの課題があり来年度に「新庁舎の規模・建設場所・財源」など一定の方向性を示すとしています。

区庁舎建て替え財源のうち基金積み立て・運用計画(あくまでも現時点の想定)

	2023年度											2034年度
	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	2034年度	
各年度の予算から支出	0	0	0	0	0	2	4	67	67	67	0	
積み立て額	12.5	25	37.5	50	62.5	75	87.5	100	67	33	0	

残り起債と一般財源でまかなう計画 (単位: 億円)

建設費は起債の積極的な活用で平準化を

建築費用は、約200億円としています。財源については、50%を「基金の積み立て」として、2023年度から予算のうち12.5億円を積み立て、2030年度までに約100億円を積み立てるとしています。残りを「一般財源」25%と「起債」25%でまかなうとしています。

しかし過去の公

耐震改修などで長寿命化補強 建物本体は80年間の使用は可能

2010年3月～2011年9月耐震(免震)改修工事
(15億4140万円)

2014年度 外壁外部建具その他防水改修工事、駐車場排水設備改修工事、庁議室冷暖房機改修工事

2015年度 屋上防水改修工事、本庁舎敷地及び外構改修工事、防犯カメラ設置工事

2016年度 正面玄関前広場手すり等改修工事

2018年度 本庁舎救助袋式避難設備交換工事

2019年度 防火シャッター撤去新設工事

2020年度 ブロック塀改修工事、非常用発電設備設置工事・飛散防止フィルムを未設置のガラスに設置

2021年度 1階バルコニー改修工事

2022年度 1階バルコニー改修工事、昇降機設備改修工事、空調機更改工事(2台分)



本庁舎免震工事の完成パーツ図



共施設建設では約5割が起債で、基金の活用は14%程度です。小中学校の更新もあつて起債を抑制してはいますが、費用負担が現在の世代に偏らないよう、地方債の効果的かつ積極的な活用が必要です。

くらし応援を最優先にした区政運営を

来年度から積立を始める

方向ですが、建て替えの財源確保を理由に、必要な区民サービスに影響を与えることがあってはなりません。

建て替えは、多額の経費が必要となります。いまでも区は、将来の財源不足を理由に、町屋さくらの運行継続経費3000万円を拒否したように、切実な区民要求に背を向けてきました。

庁舎機能や規模と区民の命とくらしを守る区政最大の役割との関係も含め、区民の声もよく聞いて、慎重な検討が求められます。

今週のデータ 日本経済の底が抜ける... 高卒初任給が最賃以下の異常

25日朝、羽鳥モーニングショーに目をやると、「バイトの方が稼げた」「高卒初任給が最低賃金以下」といったパネル表示。中小企業などは賃上げの力はないとも、日本経済の弱体化が深刻とも。そうなった大本はアベノミクスの大失政の結果ではないか。経済アナリストの加谷氏は大企業の内留保金の活用に触れました。

国民・中小企業が苦しんでいる中、コ

06金

高卒者の初任給(4月入社)
平均 17万3032円
最低 16万9815円
東京都の最低賃金で働いた場合
月額 17万1520円(160時間)

高卒の初任給が最低賃金とほぼ同じor下回るケースも

ロナ禍でも内部留保は増えているのです。いまこそ内部留保を賃金と中小企業に日本経済再生のために使うときです。

「まじの語あれこれ」

「尾久の原公園」が面白い...子どもから大人までみんなで楽しめる...いまハロウィン仕様に变身中!

尾久の原公園は、公園の少ない町屋地域の住民にとつて無くてはならない憩いとくつろぎの場となっています。同時に、管理事務所や区民のみなさん努力で、「いま尾久の原公園がおもしろい」ですね。切れ目なく四季折々のイベントが企画されています。



憩える公園として頑張っしてほしいと思います。 横山幸次